

この中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査報告書は受領しておりません。

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)	
		金 額	構成比
(資 産 の 部)			%
流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金		2,674,059	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		2,378,246	
3. た な 卸 資 産		317,315	
4. 繰 延 税 金 資 産		69,586	
5. そ の 他 流 動 資 産		81,650	
貸 倒 引 当 金		5,702	
流 動 資 産 合 計		5,515,156	41.1
固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物 及 び 構 築 物		417,490	
(2) 土 地		2,153,114	
(3) そ の 他		90,342	
有 形 固 定 資 産 合 計		2,660,946	19.9
2. 無 形 固 定 資 産		16,788	0.1
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券		4,394,639	
(2) 繰 延 税 金 資 産		180,021	
(3) そ の 他		634,976	
貸 倒 引 当 金		374	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		5,209,262	38.9
固 定 資 産 合 計		7,886,998	58.9
資 産 合 計		13,402,154	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別		當中間連結会計期間末 (平成12年 9月30日現在)
	金	額	
(負 債 の 部)			%
流 動 負 債			
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		1,655,754	
2. 短 期 借 入 金		20,000	
3. 未 払 法 人 税 等		565,755	
4. 賞 与 引 当 金		127,012	
5. そ の 他		679,457	
流 動 負 債 合 計		3,047,979	22.7
固 定 負 債			
1. 退 職 給 付 引 当 金		789,693	
固 定 負 債 合 計		789,693	5.9
負 債 合 計		3,837,673	28.6
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分		53,016	0.4
(資 本 の 部)			
資 本 本 金		1,167,575	8.7
資 本 準 備 金		1,067,575	8.0
連 結 剰 余 金		7,023,048	52.4
その他有価証券評価差額金		283,469	2.1
為替換算調整勘定		30,203	0.2
資 本 合 計		9,511,464	71.0
負債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		13,402,154	100.0

中間連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)	
		金 額	百分比
売 上 高		7,674,313	100.0
売 上 原 価		4,857,853	63.3
売 上 総 利 益		2,816,460	36.7
販売費及び一般管理費		1,032,331	13.5
営 業 利 益		1,784,128	23.2
営 業 外 収 益			
1. 受 取 利 息		3,725	
2. 受 取 配 当 金		10,185	
3. 為 替 差 益		13,303	
4. 持分法による投資利益		9,253	
5. そ の 他		1,554	0.5
営 業 外 費 用		38,023	
1. 支 払 利 息		134	0.0
経 常 利 益		1,822,016	23.7
特 別 損 失			
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		10,000	0.1
税金等調整前中間純利益		1,812,016	23.6
法人税、住民税及び事業税		748,686	9.7
少 数 株 主 利 益		21,505	0.3
中 間 純 利 益		1,041,825	13.6

中間連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	
		(自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	
		金 額	
連結剰余金期首残高			6,031,349
連結剰余金減少高			
1. 配 当 金		21,126	
2. 役 員 賞 与 (うち監査役賞与)		29,000 (2,600)	50,126
中 間 純 利 益			1,041,825
連結剰余金中間期末残高			7,023,048

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	當中間連結会計期間	
		(自 平成12年 4月 1日) (至 平成12年 9月30日)	
		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税 金 等 調 整 前	中 間	純 利 益	
2. 減 価 償 却		費 額	1,812,016
3. 貸 倒 引 当 金 の 増 減		額	29,131
4. 賞 与 引 当 金 の 増 減		額	174
5. 退 職 給 付 引 当 金 の 増 減		額	1,283
6. 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当		金	61,063
7. 支 払 利 息		息 益	13,910
8. 持 分 法 に よ る 投 資 損 益		損 額	134
9. 投 資 有 価 証 券 評 価		損 額	9,253
10. 売 上 債 権 増 減		損 額	10,000
11. た な 卸 資 産 増 減		額	606,735
12. 仕 入 債 務 増 減		額	83,461
13. 役 員 賞 与 支 払		額	188,738
14. そ の 他		他	29,000
	小 計		228,362
15. 利 息 及 び 配 当 金 受 取 額		額	1,632,992
16. 利 息 支 払 額		額	16,898
17. 法 人 税 等 支 払 額		額	134
営業活動によるキャッシュ・フロー			
			588,204
			1,061,552
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出			86,257
2. 投 資 有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出			159,300
3. 貸 付 け に よ る 支 出			16,830
4. 貸 付 金 回 収 に よ る 収 入			18,095
5. 定 期 預 金 の 解 約 に 伴 う 収 入			50,000
6. そ の 他			16,564
投資活動によるキャッシュ・フロー			
			210,856
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配 当 金 支 払 額		額	21,126
2. 少 数 株 主 へ の 配 当 金 支 払 額		額	549
財務活動によるキャッシュ・フロー			
			21,675
現 金 及 び 現 金 同 等 物 に 係 る 換 算 差 額			222
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 加 額			829,243
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高			1,844,815
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 中 間 期 末 残 高			2,674,059

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項		<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)タバック TOEI ANIMATION PHILS., INC. TOEI ANIMATION ENTERPRISES, LTD. (EEI - TOEI ANIMATION CORPORATION は、平成12年 4月に TOEI ANIMATION PHILS., INC.へ商号変更)</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社名 東映ビデオ株 (株)東映京都スタジオ (株)日本アーチスト</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項		<p>連結子会社のうち在外子会社である TOEI ANIMATION PHILS., INC. 及び TOEI ANIMATION ENTERPRISES, LTD.について は、 6月30日が中間決算日となっており ます。</p> <p>なお、上記2社については、同中間決 算日現在の財務諸表を使用しております が、中間連結決算日との間に生じた重要 な取引については、連結上必要な調整を 行なっております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項		<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法</p> <p>イ . 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は主 として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ . たな卸資産 製作品・仕掛品…… 個別法による原価法 商品・貯蔵物品…… 先入先出法による原価法</p>

項目 期別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>イ. 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（但し、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、将来的の支給見込み額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異はありません。 また、TOEI ANIMATION PHILS., INC.については、予測給付評価方式により計上しております。</p>

項目 期別	当中間連結会計期間 (自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用し、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追 加 情 報

当中間連結会計期間
(自 平成12年 4月 1日
(至 平成12年 9月30日))

(退職給付会計)

当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しております。

但し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年 9月14日）に従い、簡便法を適用し、期末自己都合要支給額を計上しているため、損益に与える影響はありません。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年 1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法及び貸倒引当金の計上方法について変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していました為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。